第3号様式（指定障害福祉サービス事業者及び指定障害者支援施設の設置者用）

第4号様式も同様

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく業務管理体制の整備に関する事項の届出書（届出事項の変更）

受付番号	記入しない。

届出日を記入してください。➡ 令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

神奈川県知事　殿

事業者（名称）	○○○○法人
代表者名	○○　○○

このことについて、次のとおり関係書類を添えて届け出ます。

（記入不要）

事業者番号		ここは記入する必要はありません。				

届出事項に変更があった場合は、該当する項目に○を付けてください。

変更があった事項

	1　法人の種別、名称（フリガナ）
	2　主たる事務所の所在地、電話、FAX番号
	3　代表者氏名（フリガナ）、生年月日
	4　代表者の住所、職名
	5　事業所名称等及び所在地　← 事業所追加や廃止等は、5に○をつけてください。
○	6　法令遵守責任者の氏名（フリガナ）及び生年月日
	7　業務が法令に適合することを確保するための規程の概要
	8　業務執行の状況の監査の方法の概要

変更の内容

変更前	法令遵守責任者 （フリガナ）＊＊＊＊＊＊ （氏　　名）○○　○○○ （生年月日）　昭和＊＊年＊＊月＊＊日
変更後	法令遵守責任者 （フリガナ）＊＊＊＊＊＊ （氏　名）△△　△△△ （生年月日）昭和＊＊年＊＊月＊＊日

【事業所の追加又は廃止】
変更前と変更後の**それぞれに**、事業所等の合計数を記入。
変更後に、追加又は廃止等する事業所の詳細（下記の①から⑤）を記入してください。

（記載例）
【追加・廃止】←どちらか記載してください
①事業所等の名称
②指定年月日
③事業所番号
④所在地
⑤サービスの種類

（注）指定障害福祉サービス事業者等の指定に係る事項の変更の届出先（以下「指定権者」という。）と指定障害福祉サービス事業者等の業務管理体制の整備に関する事項の変更の届出先（以下「監督権者」という。）が同一の自治体であり、指定障害福祉サービス事業者等から指定届出事項変更手続に関する規定に基づき、主たる事務所の所在地並びにその代表者の氏名、生年月日、住所及び職名に係る変更届出を受けたことにより、業務管理体制整備届出事項変更手続における同事項に係る事実の確認に支障がないと認めるときは、この届出書の記載又は届出を省略できます。

なお、上記により監督権者への変更の届出の提出を省略した場合には、指定権者から監督権者へ指定障害福祉サービス事業所等の指定に係る事項の変更の届出書の様式の回付をお願いします。